



# 国労西日本

国労西日本本部

NO. 167

発行責任者 田中 守  
編集責任者 羽柴 二郎

## 安全を守る 職場風土へ 変える先頭に

### 情報漏洩問題

## 西日本会社

# 情報漏洩問題に関する調査結果

## 国土交通省に提出

JR西日本会社は、十一月八日前原国土交通大臣に対し、福知山線列車脱線事故に係わる情報漏洩等についての、コンプライアンス特別委員会と社内調査結果、及び再発防止等の改善措置について報告を行いました。また、役員報酬の一部返上や減給などの関係者の処分を発表しました。

コンプライアンス特別委員会の最終報告書では、山崎前社長らが国交省航空・鉄道事故調査委員会（現運輸安全委員会）の委員に何度も接触し、公表前の報告書を手にしたことは「組織的な情報収集」で、被害者や社会の目よりも「組織防衛を優先する企業風土があった」と断定しました。

また、JR西日本の閉鎖的な企業風土・体質が生み出された背景として、一九八七年に副社長に就任し社長や会長、相談役を歴任した井手氏が、経営トップを退いても「院政」を敷き「独裁的経営」があった背景について詳細に言及して

います。そのために「閉鎖的な組織風土、上に物が言えない、現場を知らうとしない経営体質」が生まれ、経営幹部を含む社員が自己保身に走ったとしています。同時に提出された主な再発防止策等の改善措置として、①社長直属の「企業再生推進本部」を設置する。②取締役会の諮問機関として、外部の有識者による「企業倫理委員会」を新設、各支社にも「企業倫理委員会」を設置する。③専任の企業倫理担当役員を置き、新たに「企業倫理・リスク統括部」を設置する。④弁護士直通の内部通報窓口の対象をグループ全体及び取

引先に拡大する、⑤労使間の協議を充実し諸施策の推進を図る。と、しています。さらには、改善措置等について「実行を通じ、真に謙虚で正直で品格のある会社に生まれ変わる事」を明言しています。

### 三組合合同経協開催

これらを受け、十一月九日、国労西日本本部は西労組、建交労の三組合合同で第7回経営協議会を開催し、事実の説明と改善措置を含めた会社見解を質しました。再発防止策等の改善措置については、新たな組織の立ち上げや役員の新た



### 三五人の処分を発表

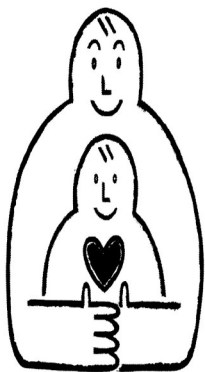
JR西日本会社は、今回の情報漏洩問題等にかかわった役員や社員の計三五人に對する社内処分を発表しました。

社内処分中最も重いのは、「正規の手続きとは別に、事故調査報告書の内容に影響を与えるような働きかけをした」とされる、当時の代表取締役副社長・鉄道本部長であった丸尾現日本旅行社長で、月額報酬の5割×3か月分の返上を求めています。ほかの役員等に対しても、月額報酬の返上や減給、訓告の処分を行いました。

### 安全を守る 職場風土へ 変える先頭に！

私たちはこれまで、「安全最優先」「働きやすい職場」「ものの言える明るい職場」作りにも奮闘してきました。今後も変わらぬ立場で、職場から「変革」を推進していくことが求められています。国労西日本本部もその先頭に立って奮闘していきます。

医療の進化にあわせた、  
アフラックのいちばん新しい  
「がん保険」です。



引受保険会社  
「生きる」を創る。  
**Aflac**  
アフラック(アメリカファミリー生命保険会社)  
東京第二法人営業部  
〒163-0456 新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル  
Tel.03-3344-1459 Fax.03-3344-4036

募集代理店  
**アベニール 株式会社**  
TEL 03-3437-6810  
FAX 03-3437-6822  
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3F

資料請求いただいたお客様の個人情報の利用目的は、アフラックの各種商品やサービスの案内・提供・維持管理となります。  
©詳しくは、「パンフレット(契約概要)」や「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。 AF104-2008-0124 4月18日

# JR西日本の「重大なコンプライアンス違反」に関する実態調査結果、 再発防止策等の改善措置の報告に関するコメント

11月18日、JR西日本の佐々木代表取締役社長は前原国土交通大臣に対して、福知山線列車脱線事故調査に係わる情報漏洩等について、コンプライアンス特別委員会や社内調査により把握した事実の全容、及び再発防止策等の改善措置をとりまとめ、報告を行うとともに、合わせて、役員等の報償返上及び関係者の処分を発表しました。これを受けて、本日、JR西労組、国労西日本本部、建交労西日本鉄道本部は合同経営協議会を開催し、事実の説明と改善措置を含めた会社見解を質しました。

私たちは経営幹部による重大なコンプライアンス違反に関して、すべてを明らかにすること及びケジメを求めてきました。今回、全容が明らかになったこと、そして関係役員の処分等により、一連のコンプライアンス違反については、一定の区切りと判断しています。そして、JR西日本は指摘されている経営体質の改善と企業風土の変革を推進することが、再生に向け不可欠の課題であると考えています。

再発防止策等の改善措置については、私たちがこれまで強く求めてきた、新たな組織の立ち上げや役員の新たな行動規範の制定等が示されていますが、今回の事件は社員に大きな不信感を与えると同時に、社会からも信頼を失ったことを経営陣自らが自覚し、反省の上に立って、「変革」を率先していくことが求められています。

安全基本計画を着実に実行するとともに、私たち自身も「変革」を推進していく決意を新たに、JR西日本の再生に向けた労使の是々非々の徹底した協議を行い、自由闊達で安全を最優先する職場を作り、JR西日本に働く者の働きがいと誇りを取り戻す決意をあらためて申し上げ、コメントとします。

2009年11月19日

西日本旅客鉄道労働組合  
中央執行委員長 前田 稔  
国鉄労働組合西日本本部  
執行委員長 田中 守  
建交労 西日本鉄道本部  
執行委員長 山口 一夫